

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> 地域応援商品券発行事業補助金
-------------------	-----------------------------

区分	番号	名 称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	活力ある地場産業の育成
小分類	2	安定した企業活動を支える良好な経営環境の創出
主要な施策	3	地場利用運動の推進
事務事業番号	002	事務事業コード 31323002 事業開始年度 平成 2 2 年度 事業終了年度 平成 2 2 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	地域応援商品券発行事業補助金
------	------	------------	----------------

部 名	観光経済部	グループ名	商工労政 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記載してください) 地域消費や受注機会の拡大を促し、市内経済の活性化を図る。
手段 (事業の内容・活動)	(目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください) 登別商工会議所が市民を対象に発行する商品券のプレミアム分を補助する。 (参考) 1. おにたま商品券 額面総額 2億2,000万円(プレミアム分10%) 額 面 1枚 1,000円 発行冊数 20,000冊  2. プレミアム建設券 額面総額 6,000万円(プレミアム分20%) 額 面 1枚60,000円 発行冊数 1,000冊
成果	(事務事業の実施成果を具体的に記載してください) 商品券にプレミアムをつけたことにより、消費者の購買意欲等を刺激し、予定していなかった消費や工事発注等を生むなどの成果があった。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください) 登別市補助金等の事務取扱に関する規則

指標の推移

区 分		単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	おにたま商品券販売冊数	冊	目標値	20,000				
			実績値	20,000				
	プレミアム建設券販売冊数	冊	目標値	1,000				
			実績値	1,000				

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	29,971	0	0	0	0	0
合 計				29,971	0	0	0	0	0
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	332	0			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		332	0			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 市からの補助金は地域応援商品券発行事業の運営経費に充当されるものではなく、市民に対するプレミアム分に充当されるものであり、市内経済活性化につながることから、妥当だと考える。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 商品券にプレミアムをつけたことにより、消費を喚起し、地域消費や受注機会の拡大につながったことから、市内経済活性化に成果があったものと考えます。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 継続的に行う事業に対して補助するのではなく、市内経済の動向や各業種の状況を踏まえながら、その状況に適した事業に対して補助することにより成果を向上させる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 市からの補助金は、商品券のプレミアム分に充当されており、補助金額の削減はプレミアム分の削減につながることから、事業の成果は落ちるものと考えます。

担当グループによる評価

終 了	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	地域応援商品券発行事業は、基本的に一時的な消費の喚起を促すという対処療法としての効果を期待した事業であり、その補助については、その時々における市内の経済状況等を勘案して実施すべきものであると考える。
-----	----------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

終 了	備考
-----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）